

視察調査報告書

委員会名	総務企画常任委員会
参加者	委員長 太田 俊昭 副委員長 中根 武彦 委員 三浦 康宏 荻野 秀範 杉山 智騎 加藤 嘉哉 鈴木 英樹 杉浦 久直 畔柳 敏彦
視察日時	平成30年1月22日(月) 13:00～15:00
視察先・概要	栃木県下野市 人口：59,431人 世帯数：22,591世帯 面積：74.59 k ² 特記事項：住みよさランキング2017(東洋経済)総合374位 (安心414位、利便729位、快適235位、富裕152位、住居384位)
視察項目	「投票環境向上の取り組み」について
視察概要	<p>1 事業実施の背景</p> <p>平成28年5月の新庁舎開庁にあたり、市役所業務が分庁方式から新庁舎1カ所での業務に統合された。これに伴い、各庁舎付近にあった3カ所の期日前投票所を新庁舎1カ所に統合した。そのために選挙管理委員会では、旧期日前投票所まで徒歩や自転車等で移動していた高齢者等の交通弱者の利便性や投票機会の確保のため、新庁舎期日前投票所への巡回型の無料バスを運行することにした。</p> <p>当初は、市が運行しているデマンド(注文対応型)バス10人乗りの利用も検討していたが、利用者の事前登録が必要となること、1時間に1便の運行であるため帰りの便までの待ち時間が長くなることから、巡回型のバスの運行とした。運行開始は平成28年の参院選からであり、同年11月の知事選挙でも運行している。</p> <p>2 取り組み内容</p> <p>(1) 運行状況及び運行経費</p> <p>ア 平成28年の参議院選・・・4万円/人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス：3台、2日間、主に乗りおりサポートのためのガイド1人 計3人 ・運行ルート：9ルート、バス1台につき1日3ルート ・委託料325千円(バス1台分は市有バスのため含まず) <p>イ 平成28年の知事選</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス：2台、2日間、主に乗りおりサポートのためのガイド1人 計2人 ・運行ルート：5ルート、そのうち3ルートは1日2便(午前・午後)、2ルートは1日1便 計8便 バス1台につき1日4便 ・委託料281千円 <p>ウ 平成29年の衆議院選・・・1.8万円/人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス：2台、2日間、ガイドなし ・運行ルート：5ルート、そのうち3ルートは1日2便(午前・午後)、2ルートは1日1便 計8便 バス1台につき

1日4便

・委託料216千円

(2) 財源

・国又は県からの執行経費委託金(100%)

3 無料送迎バス駐車場の選定方法及び周知方法等

- ・参院選では、市で実施している敬老会の送迎ルートを参考にしつつ、最初の駐車場の発車から30分程度で投票所に到着できるよう、九つの運行ルートを設定した。しかし、利用者数が少なかったことから、県知事選挙ではルートを見直し、5ルートに統合した。
- ・民間バスのほかに市有バスも利用していたが、利用希望日が市役所内の他部署と重なる可能性があること、バスの利用には早い段階で予約が必要なことから、知事選ではすべて委託とした。
- ・利用者が帰りの便にも乗車する予定の場合は、乗りおくりしていないか確認した。民間バスのガイドも市有バスのガイドも委託業務に含んでいる。
- ・移動支援の周知は、参院選では新聞折り込みチラシの配布、県知事選では市の広報紙と屋外拡声器放送による利用の呼びかけが行われた。

4 利用実績

(1) 平成28年の参議院選

・9ルートのうち5ルートは0人：9人が利用

(2) 平成28年の知事選

・5ルートのうち3ルートは0人：12人が利用

(3) 平成29年の衆議院選

・5ルートのうち3ルートは0人：12人が利用

利用者数はバスに同乗しているガイドの報告により記録。

5 今後の課題

- ・利用者数が少ないため、移動支援の周知を徹底し、利用率の向上を図りたい。また、運行ルートについても、定着を狙って現状のルートで続けるか、見直すかどうかも含めて検討する必要がある。
- ・平成30年4月に市議選、7月に市長選を執行予定。市議選において駐車場の見直し運行するが、その状況において廃止となる可能性もある。

6 その他

- ・平成28年6月19日以降公示の選挙から適用された選挙権年齢18歳以上の引き下げにより、新たに有権者となる若年層の投票率向上を図るため、平成28年の参議院選挙より、自治医科大学構内に期日前投票所を設置した。

(平成28年の参議院選) 投票数 490名 有権者数 48,025名

(平成28年の知事選) 投票数 491名 有権者数 49,189名

(平成29年の衆議院選) 投票数 543名 有権者数 16,855名(第1区のみ)

- ・自治医科大学構内の期日前投票所の設置については効果が上がっている。

<p>所 感</p> <p>視察しての感想 や岡崎市への提 言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投票環境を向上させることは当然必要なことと考えるが、下野市においては難しいことと認識しているようだ。ただ、投票環境の整備・向上は時代に合わせて変化していくべき枝葉的手法の問題であり、本幹(基本)は、選挙投票の啓発を行った上で、時代に合った投票環境整備が必要と感じた。この整備内容も各自治体によって異なってしかるべきものであり、有権者の意識をいかにして向上させるかを考えるべき。 ・期日前投票所を3カ所から1カ所にして、無料送迎バスを運行しているが利用状況は非常に厳しい状況にある。若年層の投票率向上のために大学構内に期日前投票所を設置したとのことであり、市内のスーパー等に開設をし、環境整備が必要であろうと感じた。本市においても、さきの選挙では商業施設に設置した経緯があるが、今後は大学など多くの市民が足を運ぶ施設に設置することを検討するべきだと考える。 ・投票環境向上の取り組みとして期日前投票所への巡回バスの運行と、自治医科大学への期日前投票所の設置、及びイベントでの選挙啓発活動が行われているとのことであったが、職員の実感としても、効果は啓発が第一で、大学への設置がその次、巡回バスは、費用対効果や、日常のデマンドバスとの住み分けなど課題が多く、投票率向上の効果は薄いようであり、次の市議選を目途に見直しをかけていくとのことで、継続は難しいと感じた。本市としては、投票環境の向上に関する意見、要望で多いものとしては、人が集まる場所への期日前投票所の増設や、投票所のバリアフリー化であり、高齢者等の移動支援とは切り離して考えるべきであろうと感じた。施策は市民ニーズに基づいて行うべきであり、公共交通網の維持確保と、介護サービスでの移動支援など、日常での暮らしの足が確保できることが、投票環境の向上にもつながるものであると考える。 ・新庁舎開庁に伴い、それまで3カ所あった期日前投票所を新庁舎の1カ所に統合した。統合前の期日前投票所を利用していた高齢者・交通弱者の方々の投票環境を配慮し、巡回無料バスを運行した。利用者数は、直近3回の選挙ではそれぞれ合計で10名前後の利用者数であり効果的とはいえない状況である。次回は市議選・市長選が行われるため、巡回バスの周知徹底と運行ルートについても検討する必要性を感じた。本市においては、前回の衆議院選挙で初めてショッピングモール(イオン)へ期日前投票所を開設し、利用者がかかり多いことが確認できた。今後も投票率向上に向けた施策について他市の取り組みも参考にしていきたい。 ・下野市を視察し、二つの取り組みについて確認する。 合併時に、期日前投票所が1カ所に集約された。そこで、高齢者などの足の確保として巡回バスを導入。しかし、当日投票所は22カ所あることもあり、住民ニーズとしては低いため、利用度も低迷していた。本市においても、手段ありきではなく期日前・当日の投票所の全体運営として手法を考える必要がある。 平成29年より導入された18歳からの投票年齢引き下げに
---	--

	<p>対し、若者が集うイベント会場でのPRや大学構内に期日前投票所を開設するなど、若年投票者が身近に感じる取り組みは本市にも反映できる内容と感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙の期日前投票所への無料送迎バスを実施したが、乗車人数としては、平成28年参院選：9名、平成28年知事選：11名、平成29年衆院選：12名だった。行政側みずから対応し先手に行動したことは、大変すばらしいし、本市も見習う必要があると感じた。しかし、導入時、それぞれの選挙後に利用者や市民の声を聞き取ることをしておらず、本当に市民が求めているサービス像を理解していなかった。また、議員もまさにそうだが、行政も思い込みで政策や対策を行うべきではなく、市民の考えに沿ったものでないといけない。本市も市民サービスとうたうのであれば、市民ニーズを把握し、反映する必要があると改めて強く認識した。本市においては、さらに市民の声に寄り添った取り組みを推進することを強く要望する。 ・合併とバスのほぼ全線廃止により心配された投票環境悪化、投票率の低下対策として、国・県の執行経費委託金を財源として無料送迎バスをH28参院選、知事選、H29衆院選と運行させたが、結果としては、利用者がどの便も5人にも満たず、多くが0人と、期待した成果は得られなかった。しかし、投票率自体は懸念された影響もなく、自治医科大学構内での期日前投票所設置の効果もあり、H30の市議選で今後を見きわめるとのこと。デマンドバス交通、公共交通のない地域の対策等、本市にも必要な取り組み課題を感じた。 ・下野市は平成18年の3町合併後、投票所を分庁方式で設置していたが、平成28年5月に新庁舎移転し、従来の分庁方式をやめ新庁舎1カ所に期日前投票を切りかえたため、旧3町の有権者が投票（期日前）に行くのが大変であると考え、投票のための無料送迎バスを実施したが、10人足らずしか利用がなく、費用対効果として課題が残ってしまった。バスは今後廃止の方向である。多くの人はこのバスを利用しない方法で投票に行っている。投票行動は交通手段とは関係ないようである。また、下野市には自治医大があり、投票所とした。学生の半数が投票したという。新庁舎前広場で、下野フェスティバルがありSNS等で呼びかけたら、1万人ほどの若者や市民が集まり盛況であった。この機会を捉え、選挙啓発を行った。投票の結果は従来とあまり大差がなかったようである（投票率）。結局、選挙の投票率は交通手段や遠近に関して影響があるものではなく、選挙がどう市民の生活に影響があるのかを実感していただき、啓発方法を考えていかなければ投票率の向上は望めないことがわかった。
<p>委員長の総括</p>	<p>今回の視察は、平成28年7月に執行された参議院議員選挙から年齢の引き下げをはじめ、4県2合区による合同選挙区が設けられるなど、新たな制度下における国政選挙（参議院・衆議院議員）が行われ、各地でいろいろな取り組みが行われた。本市の今後の選挙における投票環境</p>

向上を図るうえで参考にしたいと視察を行った。

下野市では、合併で各庁舎付近にあった3カ所の期日前投票所を新庁舎開庁にあたり新庁舎1カ所に統合し、高齢者等の交通弱者の利便性や投票機会の確保のための巡回型の無料バス運行(移動支援)の取り組みが行われた。また、選挙権年齢の引き下げを踏まえて、自治医科大学構内に期日前投票所を設置し、新たな有権者となる若年層の投票率向上を図る(利便性向上)など地域の実情等を踏まえた取り組みが行われた。

移動支援の結果については、車社会のあおりからルート変更、バス停見直しや新聞折り込みチラシのPR活動を行ったものの利用者が低調であった。また、期日前投票所の設置は一定の成果があらわれたものの全体の投票率は、前回選挙と同等であったと伺い、費用対効果から考えると課題のある事案もあると考える。

本市においては、有権者の利便性の高い商業施設等への期日前投票所の設置で成果が上がっているものの、今後については、選挙権年齢の引き下げの対応、若年層の投票率向上、中山間地における高齢者等の交通弱者の利便性や投票機会の確保についての課題解決に向けて今後の参考事例にしたい。